

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

「(仮称) ちの観光まちづくり推進機構」(茅野版DMO) を中核とした観光まちづくり推進プラン

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

茅野市

### 3 地域再生計画の区域

茅野市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

比較的緩やかな人口減少の茅野市においても、この10年間で生産年齢人口が約15%減少し、高齢化率が20%から28%に増加。観光産業はもとより農業や商工業、まちづくりにかかわる多くの市民団体、御柱祭などの地域の伝統行事においても「担い手不足」は深刻化している。

一方、かつてはリゾート観光地域として約700万人の観光客が訪れていたが、現在は約半数まで落ち込み、約1万戸を抱える別荘地でも空き別荘が増加している。

また、GPS調査等からは、全国的に有名な他の観光地域と比べ観光客の滞在時間が著しく少なく、また年配の世代には一定の認知度がある「蓼科・白樺湖」も、若い世代にはあまり知られていないことが客観的に示されている。

欧米を中心とした外国人観光客も伸び悩み、素晴らしい地域資源や人々の「住んでよし」が新しい市場のニーズと結びついておらず、担い手世代に魅力的に映っていない。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

茅野市には、国内外の有名観光地域に匹敵する地域資源(八ヶ岳の裾野に広がる標高1,000mを超える大自然や「縄文」をはじめとする歴史文化、日本一の天然寒天製造の伝統、高原農業や先端技術工業、蓼科や白樺湖などでのリゾート観光などの営み)が存在し、市民の中にはたくさんの「住んでよし=この

地域に生まれ、住んでいて良かったという想いや経験」がある。

こうした地域資源や「住んでよし」を地域全体で共有し、交流者にも共感してもらいながら大きな共鳴としていく「観光を活かした地域づくり」を進め、実施する様々な事業から生まれる経済・雇用効果を通じ、担い手世代の支持を獲得し、持続可能な地域創造につなげることにより、「茅野市発」で観光地域づくりによる本格的な地方再生モデルを創造する。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
市内観光地（蓼科、白樺湖、奥蓼科温泉、八ヶ岳、車山高原）年間宿泊観光客数（人）	1,300,600	10,000	20,000	35,000
滞在交流プログラム・着地型旅行商品利用者数（人）	0	250	1,500	3,250
滞在交流プログラムの提供側市民参加者数（人）	0	10	75	165
「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版DMO）の年間売上高（行政からの補助金等を除く）（万円）	0	0	1,350	1,275

	KPI増加分の累計
市内観光地（蓼科、白樺湖、奥蓼科温泉、八ヶ岳、車山高原）	65,000

） 年間宿泊観光客数（人）	
滞在交流プログラム・着地型旅行商品利用者数（人）	5,000
滞在交流プログラムの提供側市民参画者数（人）	250
「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版DMO）の年間売上高（行政からの補助金等を除く）（万円）	2,625

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

「観光を活かした地域づくり」の中核として、観光を横軸に多様な産業を結び付ける地域商社の機能を有する法人組織「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版DMO）を設立する。そのために必要となる地域のブランドコンセプトづくり、具体的な組織・運営体制の検討とともに、地域資源を活かした各種事業を行い、地域コンセンサスの形成を進める。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

茅野市

#### ② 事業の名称：「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版DMO）による地方再生モデル創造事業

#### ③ 事業の内容

企画、営業、情報発信等の各分野のスペシャリストが力を結集し、「観光を活かした地域づくり」の中核として、観光を横軸に農林業や商工業の多様な産業を結び付ける地域商社の機能を有し、意欲的にまちづくりに

かかわる全ての個人や団体が参画する法人組織「(仮称) ちの観光まちづくり推進機構」(茅野版DMO)を、平成30年4月を目途に既存の茅野市観光協会と融合させて設立する。

そのために必要となる地域のブランドコンセプトづくり、具体的な組織・運営体制の検討とともに、地域資源を活かし、インバウンドにも対応した滞在交流プログラムや着地型旅行商品の開発営業、マーケティングデータの活用や自主事業の研究、PRツールの刷新、地域のオンライントラベルエイジェンシーの構築など、DMOの本格運営に向けた各種事業に着手することで、茅野版DMOに対する各論レベルでの地域コンセンサスの形成を進める。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

法人格を有する茅野版DMOの会費収入のほか、市からの観光事業の受託と併せ、平成30年度には旅行業の登録を目指し、着地型旅行商品販売を中心とした収益事業を実施する。なお、交流者と近い感性により市場ニーズを把握する地域おこし協力隊員及び集落支援員が事業を執行する。

##### 【官民協働】

行政は、インフラ整備や公益性・政策的意義の高い事業に特化し、地域の誘客宣伝をはじめとした営利に結びつきやすい事業は、経営責任を明確にする法人組織において、地域の民間事業者、団体等から資金や労力、観光素材等の提供を受けながら、専門職員が事業執行を行う。官・民がそれぞれの特性を活かせる事業に注力した上で協働することにより、全体事業の加速的推進を図る。

##### 【政策間連携】

農商工業の人材確保、販路開拓支援、移住定住促進・学校教育、交通対策等の政策と連携し、観光事業者のための観光振興ではなく、あらゆる産業や地域の関係者を巻き込み、着地型旅行商品の企画等を行う。そのための環境整備を通じて共通する課題(担い手不足や二次交通・空き家対策、情報のワンストップ化など)の解決に向けた取組の相乗効果を高め、観光を切り口としたまちづくりを進める。

### 【地域間連携】

茅野版DMOは、その活動の中心は茅野市となるが、扱う着地型旅行商品を構成する素材は、多くの観光資源を有する諏訪圏、ビーナスライン沿線、伊那高遠地域も商圈に含まれてくることから、広域連携による協力関係を構築する。

### 【その他の先導性】

数百万人規模の観光客、5万5千人超の市民を擁し、リゾート観光地としてかつての成功体験を有している地域において、まったく新しい考え方と目標を持った茅野版DMOを地域のコンセンサスを得ながら設立していくことは、全国的にも例のない取り組みである。

## ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
市内観光地（蓼科、白樺湖、奥蓼科温泉、八ヶ岳、車山高原）年間宿泊観光客数（人）	1,300,600	10,000	20,000	35,000
滞在交流プログラム・着地型旅行商品利用者数（人）	0	250	1,500	3,250
滞在交流プログラムの提供側市民参加者数（人）	0	10	75	165
「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版DMO）の年間売上高（行政からの補助金等を除く）（万円）	0	0	1,350	1,275

	KPI増加分の累計
市内観光地（蓼科、白樺湖、奥蓼科温泉、八ヶ岳、車山高原）年間宿泊観光客数（人）	65,000
滞在交流プログラム・着地型旅行商品利用者数（人）	5,000
滞在交流プログラムの提供側市民参画者数（人）	250
「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版DMO）の年間売上高（行政からの補助金等を除く）（万円）	2,625

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証方法】

茅野市総合戦略に位置づけられた事業であることから、茅野市総合戦略の進行管理の一環として外部有識者からなる茅野市総合戦略進行管理有識者会議において、KPIの達成度も含め事業の効果検証を行い、必要に応じて事業やKPI、総合戦略の見直しを行う。

### 【外部組織の参画者】

商工会議所、農協、移住促進団体、ハローワーク、諏訪東京理科大学、市内金融機関、連合長野諏訪地域協議会、新聞社、住民代表（区・自治会代表、子育て支援団体代表、子育て世代代表、二地域居住実践者）

### 【検証結果の公表の方法】

市ホームページ等で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 118,100千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

ビッグデータの分析の結果、茅野市内の観光地のみならず、長野県中部山岳高原地域の周遊基点となっていることが明らかとなった「白樺湖」エリアについて、情報発信・交流拠点としての整備を本計画と併せて推進し、相乗的な効果を図る。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 茅野市地域おこし協力隊員及び集落支援員

事業概要：社会人としてのキャリアや実績を重視して専門的技術を有する人材を集め、「(仮称)ちの観光まちづくり推進機構」(茅野版DMO)の担い手として組織設立や事業立ち上げ等を行い、観光まちづくりの中核となる人材を育成するとともに将来的には茅野版DMOでの継続雇用へとつなげ、担い手世代を定着させる。

実施主体：茅野市

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

## 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

### 【検証方法】

茅野市総合戦略に位置づけられた事業であることから、茅野市総合戦略の進行管理の一環として外部有識者からなる茅野市総合戦略進行管理有識者会議において、K P I の達成度も含め事業の効果検証を行い、必要に応じて事業やK P I、総合戦略の見直しを行う。

### 【外部組織の参画者】

商工会議所、農協、移住促進団体、ハローワーク、諏訪東京理科大学、市内金融機関、連合長野諏訪地域協議会、新聞社、住民代表（区・自治会代表、子育て支援団体代表、子育て世代代表、二地域居住実践者）

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
市内観光地（蓼科、白樺湖、奥蓼科温泉、八ヶ岳、車山高原）年間宿泊観光客数（人）	1,300,600	10,000	20,000	35,000
滞在交流プログラム・着地型旅行商品利用者数（人）	0	250	1,500	3,250
滞在交流プログラムの提供側市民参画者数（人）	0	10	75	165
「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版DMO）の年間売上高（行政からの補助金等を除く）（万円）	0	0	1,350	1,275



	KPI増加分の累計
市内観光地（蓼科、白樺湖、奥蓼科温泉、八ヶ岳、車山高原）年間宿泊観光客数（人）	65,000
滞在交流プログラム・着地型旅行商品利用者数（人）	5,000
滞在交流プログラムの提供側市民参加者数（人）	250
「（仮称）ちの観光まちづくり推進機構」（茅野版DMO）の年間売上高（行政からの補助金等を除く）（万円）	2,625

**7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法**  
市ホームページ等で公表する。